



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	165,615	6.9	19,205	△3.6	22,739	21.7	15,914	14.0
2021年3月期	154,900	40.3	19,923	23.4	18,677	△11.0	13,958	△3.8

（注）包括利益 2022年3月期 17,960百万円（24.1%） 2021年3月期 14,469百万円（△3.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	323.36	316.19	12.8	7.9	11.6
2021年3月期	283.62	271.93	12.6	7.9	12.9

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	329,935	132,169	40.1	2,685.18
2021年3月期	245,668	116,599	47.5	2,369.21

（参考）自己資本 2022年3月期 132,169百万円 2021年3月期 116,599百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	22,129	△59,729	46,540	32,830
2021年3月期	12,008	△9,100	184	22,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	2,165	15.5	2.0
2022年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00	2,953	18.6	2.4
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		24.6	

（注）2022年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当24円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	101,500	23.4	8,000	△22.4	8,000	△38.5	4,000	△56.7	81.26
通期	212,500	28.3	19,000	△1.1	19,000	△16.4	12,000	△24.6	243.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	51,516,000株	2021年3月期	51,516,000株
2022年3月期	2,294,101株	2021年3月期	2,301,475株
2022年3月期	49,215,648株	2021年3月期	49,214,357株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	123,302	6.9	18,742	△6.0	22,493	20.7	16,318	19.5
2021年3月期	115,346	7.1	19,941	19.2	18,630	△14.1	13,651	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	331.57	324.22
2021年3月期	277.39	265.95

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	299,893	130,575	43.5	2,652.79
2021年3月期	230,501	116,658	50.6	2,370.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 130,575百万円 2021年3月期 116,658百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及によって経済活動正常化の動きも見られましたが、感染力の強い変異型ウイルスの影響により新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況です。欧米においては、経済活動の制限が段階的に緩和され、景気の回復傾向は維持されているものの、新変異株の新規感染者数が増大傾向にあることから、依然として先行き不透明な状況が続くと想定されます。また、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い、エネルギー価格や原材料価格の高騰による経済活動への影響も懸念されております。

このような環境下で、当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」（以下、「中期経営計画」という）に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高165,615百万円（前期比6.9%増）、売上総利益70,185百万円（同7.2%増）、販売費及び一般管理費50,980百万円（同12.0%増）、営業利益19,205百万円（同3.6%減）、経常利益22,739百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,914百万円（同14.0%増）となりました。なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微なものとなりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値であります。

（国内セグメント）

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まり、これを受けて2018年4月の診療報酬改定以降、各種施策が講じられました。さらに2020年4月の診療報酬改定においても、引き続き「後発医薬品やバイオ後続品の使用促進」策が決まり、ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2021年12月の数量シェアは79.3%(2021年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。また、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、新目標についての検証、保険者の適正化の取組にも資する医療機関等の別の使用割合を含む実施状況の見える化を早期に実施し、バイオシミラーの医療費適正化効果を踏まえた目標設定の検討、新目標との関係を踏まえた後発医薬品調剤体制加算等の見直しの検討、フォーミュラの活用等、更なる使用促進を図る。」との言及がありました。

一方、2019年10月と2020年4月に薬価改定が実施され、また、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、2021年4月にも薬価改定が行われました。このように、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定の実施により毎年薬価改定を行うという方針が決定しているため、今後、医薬品業界にとって極めて厳しい状況が続くことが想定されます。また、昨今の医薬品における品質や安定供給に関する各種問題によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

国内ジェネリック医薬品事業においては、他社製品の供給停止等の影響を受け、多くの品目において生産数量を大きく上回る注文をいただき、限定出荷を行わざるを得ない状況であるため、全社を挙げて増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んでおります。また、将来にわたり安定供給できる体制を構築するため、2023年10月までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画としております。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、特にGMP三原則の中で示されている「人為的な誤りを最小限にすること」の意味することを正しく理解し、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製

造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。その一環として、2021年11月24日に、「東和薬品の法令遵守宣言」を発表いたしました。

販売面では2021年6月に新製品6成分18品目、2021年12月に新製品6成分11品目の販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は339成分778品目となりました。なお、2021年12月に販売を開始した『エルデカルシトールカプセル0.5 μ g/0.75 μ g「トローワ」』は、当社として初めてのオーソライズド・ジェネリックとなります。

健康関連事業の展開においては、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新たな技術の獲得及びまったく新しい知見や技術との融合を図りつつ、新しい医療体制に対応した健康に関連する新規事業の創出に取り組んでおります。

その取り組みの一環として、当連結会計年度では、クラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」の協業販売に向けたTIS株式会社とのアライアンス契約を締結し、また京都市の医療・介護等の統合データ分析事業における生活習慣病に係る研究を当社、TIS株式会社、株式会社ヘルステック研究所にて共同で実施し、さらに当社が株式会社バンダイナムコ研究所と開発を進めている服薬支援ツールを用いた実証実験を国立大学法人京都大学、株式会社ヘルステック研究所と開始する等、医療・健康データを活用したヘルスケアサービスの提供を目指した取り組みを行いました。検査事業における取り組みとしては、株式会社プロトセラにて大腸がんリスク検査を始めとする3種類のプロトキー検査の販売と、新たなリスク検査の研究開発を行っております。

これに加え、2022年3月に健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造業等を営む三生医薬株式会社(以下「三生医薬」という)を子会社化しました。今後、三生医薬が当社グループに加わることで、今後、三生医薬が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用でき、これにより、当社の目指す健康関連事業の多角的な展開が実現され、当社のさらなる企業価値向上につながると考えております。

以上の活動の結果、当連結会計年度における国内セグメントの売上高は、126,676百万円(前期比6.7%増)、セグメント利益は18,878百万円(同6.8%減)となりました。

(海外セグメント)

当社グループでは、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.(以下「Towa HD」という)を通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しており、当連結会計年度において、米国ではエベロリムス錠、アセナピン舌下錠等の新製品を上市いたしました。配送委託先変更に伴う在庫調整及び一部製品において原薬不足が生じたこと等により、計画を若干下回る結果となりました。欧州では製造受託の売上が上振れたこと、BtoC事業において新製品の販売が堅調であったこと等により、売上計画を上回りました。今後もTowa HDが持つ、欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、さらなる事業展開を目指してまいります。

以上の活動の結果、当連結会計年度における海外セグメントの売上高は、38,938百万円(前期比7.5%増)、セグメント利益は1,127百万円(同164.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、329,935百万円となり、前連結会計年度末比84,266百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加37,597百万円、棚卸資産の増加11,749百万円、現金及び預金の増加9,915百万円、受取手形及び売掛金の増加4,774百万円等があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、197,766百万円となり、同68,697百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の増加48,224百万円、長期借入金の増加9,248百万円等があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、132,169百万円となり、同15,569百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加13,502百万円等があったことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して9,915百万円増加し、32,830百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22,129百万円の収入（前連結会計年度比10,120百万円増）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加7,950百万円（同、1,756百万円減）等があったものの、税金等調整前当期純利益22,246百万円（同、3,517百万円増）や減価償却費10,153百万円（同、479百万円増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59,729百万円の支出（前連結会計年度比50,629百万円増）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,405百万円、有形固定資産の取得による支出11,140百万円（同、2,003百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,540百万円の収入（前連結会計年度比46,355百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出7,181百万円（同、286百万円増）等があったものの、短期借入金の純増加額47,135百万円（前連結会計年度は純減少額20,251百万円）、長期借入れによる収入9,160百万円（前連結会計年度比31,339百万円減）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、2021年度以降2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定の実施により毎年薬価改定を行うという方針が決定しているほか、品質の確保や医薬品の安定供給に関する問題も重なりジェネリック医薬品業界は厳しい環境下で変革を求められる時期となっております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業活動への影響も依然懸念され、ウクライナ情勢の緊迫化等により、先行き不透明な状況が一段と強まっております。

このような状況の下ではありますが、当社グループは生命関連企業として、医療用医薬品の安定供給及び品質管理を最優先に努め、社会情勢を見極めながら、「中期経営計画」に基づき各事業に取り組んでまいります。

コア事業であるジェネリック医薬品事業では、ジェネリック医薬品数量シェア拡大を目指し、120億錠の国内生産能力を、2022年度には140億錠へ増強し、2023年10月までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画としております。それと並行して安定供給体制の維持・強化に取り組み、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となるべく事業を進めてまいります。また、さらなる製品品質の向上のために製剤技術・製造技術のイノベーションに取り組むとともに、当社の理念にある「私達は人々の健康に貢献します」に沿って、新たな技術の獲得や新しい知見や技術との融合を図ってまいります。

さらに、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制への対応や、「健康寿命の延伸」の実現に向け未病対策や健康維持に関連する様々な新規事業の創出にも注力し、世の中や地域社会に必要とされる企業を目指します。その取り組みの一環として3月に子会社化した三生医薬の高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用し、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

また、Towa HDが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、将来的には当社の付加価値製剤の欧米市場への提供及びさらなる新規市場への進出を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度は、売上高212,500百万円、営業利益19,000百万円、経常利益19,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,915	32,830
受取手形及び売掛金	38,122	42,896
電子記録債権	7,694	7,971
商品及び製品	30,083	32,098
仕掛品	8,636	12,055
原材料及び貯蔵品	22,232	28,548
デリバティブ債権	2,935	5,832
その他	4,702	4,750
貸倒引当金	△32	△119
流動資産合計	137,290	166,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,093	53,315
機械装置及び運搬具（純額）	12,628	16,224
土地	13,288	16,778
建設仮勘定	8,769	11,709
その他（純額）	2,119	2,829
有形固定資産合計	85,898	100,857
無形固定資産		
のれん	7,050	44,647
製造販売権	5,402	6,626
その他	2,510	2,828
無形固定資産合計	14,963	54,102
投資その他の資産		
投資有価証券	519	464
関係会社株式	1,113	607
繰延税金資産	4,239	5,075
退職給付に係る資産	34	27
その他	1,758	2,760
貸倒引当金	△148	△825
投資その他の資産合計	7,516	8,110
固定資産合計	108,378	163,071
資産合計	245,668	329,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,000	14,834
電子記録債務	13,168	14,242
短期借入金	1,111	49,335
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,150
1年内返済予定の長期借入金	7,181	8,022
未払金	9,542	11,251
未払法人税等	2,527	4,285
役員賞与引当金	100	108
設備関係支払手形	2,375	3,427
設備関係未払金	1,869	2,207
その他	3,639	3,206
流動負債合計	51,516	115,073
固定負債		
新株予約権付社債	4,153	—
長期借入金	69,945	79,194
退職給付に係る負債	540	547
その他	2,912	2,950
固定負債合計	77,552	82,692
負債合計	129,069	197,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,834	7,837
利益剰余金	108,629	122,131
自己株式	△5,626	△5,608
株主資本合計	115,554	129,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	113
為替換算調整勘定	920	2,977
その他の包括利益累計額合計	1,044	3,091
純資産合計	116,599	132,169
負債純資産合計	245,668	329,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	154,900	165,615
売上原価	89,448	95,429
売上総利益	65,451	70,185
販売費及び一般管理費	45,527	50,980
営業利益	19,923	19,205
営業外収益		
受取利息	23	8
受取配当金	6	6
補助金収入	305	310
デリバティブ評価益	—	2,896
為替差益	770	795
貸倒引当金戻入額	4	2
その他	377	525
営業外収益合計	1,488	4,546
営業外費用		
支払利息	190	230
デリバティブ評価損	2,388	—
貸倒引当金繰入額	—	670
その他	155	111
営業外費用合計	2,734	1,011
経常利益	18,677	22,739
特別利益		
固定資産売却益	245	123
特別利益合計	245	123
特別損失		
固定資産処分損	148	27
投資有価証券評価損	19	58
関係会社株式評価損	26	505
その他	—	25
特別損失合計	194	616
税金等調整前当期純利益	18,728	22,246
法人税、住民税及び事業税	4,971	6,155
法人税等還付税額	△515	—
法人税等調整額	314	176
法人税等合計	4,770	6,331
当期純利益	13,958	15,914
親会社株主に帰属する当期純利益	13,958	15,914

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	13,958	15,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△10
為替換算調整勘定	466	2,057
その他の包括利益合計	511	2,046
包括利益	14,469	17,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,469	17,960
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	97,171	△5,627	104,132	79	453	532	104,665
当期変動額									
剰余金の配当			△2,165		△2,165				△2,165
親会社株主に帰属する当期純利益			13,958		13,958				13,958
連結範囲の変動		△8	△334		△343				△343
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27				△27
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0				0
その他					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44	466	511	511
当期変動額合計	-	△36	11,458	0	11,422	44	466	511	11,934
当期末残高	4,717	7,834	108,629	△5,626	115,554	124	920	1,044	116,599

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,834	108,629	△5,626	115,554	124	920	1,044	116,599
当期変動額									
剰余金の配当			△2,411		△2,411				△2,411
親会社株主に帰属する当期純利益			15,914		15,914				15,914
連結範囲の変動					-				-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		3		18	21				21
その他			△0		△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10	2,057	2,046	2,046
当期変動額合計	-	3	13,502	17	13,523	△10	2,057	2,046	15,569
当期末残高	4,717	7,837	122,131	△5,608	129,078	113	2,977	3,091	132,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,728	22,246
減価償却費	9,674	10,153
のれん償却額	751	801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	156	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	7
固定資産売却損益 (△は益)	△245	△123
固定資産処分損益 (△は益)	148	27
受取利息及び受取配当金	△29	△15
支払利息	190	230
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,388	△2,896
有価証券評価損益 (△は益)	△17	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,544	441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,707	△7,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,451	3,675
補助金収入	△305	△310
その他	△1,752	△235
小計	17,971	26,782
利息及び配当金の受取額	16	9
利息の支払額	△172	△226
法人税等の還付額	515	265
法人税等の支払額	△6,746	△5,013
補助金の受取額	423	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,008	22,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	18
有形固定資産の取得による支出	△9,137	△11,140
有形固定資産の売却による収入	3	42
無形固定資産の取得による支出	△742	△2,436
無形固定資産の売却による収入	241	83
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
関係会社株式の取得による支出	△894	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,405
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,094	△0
関係会社貸付けによる支出	—	△670
長期貸付金の回収による収入	130	—
その他	204	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,100	△59,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,251	47,135
長期借入れによる収入	40,500	9,160
長期借入金の返済による支出	△6,895	△7,181
新株予約権付社債の償還による支出	△10,850	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	21
配当金の支払額	△2,166	△2,411
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	—
リース債務の返済による支出	△125	△158
その他	△0	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	46,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	761	975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,855	9,915
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	22,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	346	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,915	32,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおり、「国内セグメント」と「海外セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内セグメント」は、当社を始めとした国内連結子会社、「海外セグメント」は、Towa Pharma International Holdings, S.L. 及びその連結子会社にて構成されております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、三生医薬株式会社の連結子会社化により事業範囲が拡大されたことに伴って、従来の医薬品事業の単一セグメントという管理を見直し、各地域で製造及び販売の今後の戦略や方針が異なることから、「国内セグメント」及び「海外セグメント」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、管理方針変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告する事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,685	36,214	154,900	—	154,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	118,685	36,214	154,900	—	154,900
セグメント利益	20,249	425	20,675	△751	19,923
セグメント資産	194,927	50,741	245,668	—	245,668
その他の項目					
減価償却費	8,449	1,224	9,674	—	9,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,036	1,317	10,353	—	10,353

(注) 1 セグメント利益の調整額△751百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,676	38,938	165,615	—	165,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,676	38,938	165,615	—	165,615
セグメント利益	18,878	1,127	20,006	△801	19,205
セグメント資産	276,167	53,768	329,935	—	329,935
その他の項目					
減価償却費	8,837	1,316	10,153	—	10,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,152	1,696	14,848	—	14,848

(注) 1 セグメント利益の調整額△801百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,369円21銭	2,685円18銭
1株当たり当期純利益	283円62銭	323円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	271円93銭	316円19銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,958	15,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,958	15,914
普通株式の期中平均株式数(株)	49,214,357	49,215,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△14	△2
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△14)	(△2)
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権付社債(株))	2,063,297 (2,063,297)	1,109,032 (1,109,032)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。